

(1) SIP型マネジメントが浸透しつつある

SIPのような民間企業型の研究開発マネジメントが導入され、国研などにおける研究者の意識に変革が出てきている。事業化・実用化を行うというSIPの考え方が徐々に浸透してきている。

(2) SIPの制度は継続すべき

SIP制度自体については継続すべきである。既存のプロジェクトの継続を前提とすべきではない。

(3) 成果を早期に社会還元すべき

プロジェクト終了を待つことなく、中間段階であっても、活用できる成果は社会還元していくべき。また、ユーザーとなる企業などを評価者として参加させ、事業化のために必要な観点を早い段階からフィードバックすべき。

(4) 内部評価と外部評価のバランスが重要、課題毎の特徴を踏まえた評価が必要

課題内における専門的な評価と、ガバニングボードでの外部評価のバランスが重要。課題によっては共通的な評価軸には馴染まない場合もあり、課題毎の特徴を踏まえるべき。

(5) SIPと小型プロジェクトを競争させるべき、各省庁施策との連携も強化すべき

競争させることにより、より良い成果の獲得や達成時期の早期化が見込まれるのではないか。ベンチャーなどを活用して、競争的環境をもう少し創出した方が良いのではないか。課題内、課題間の連携だけでなく、各省庁施策との連携を強化すべき。

(6) 知財・標準化に向けた取組が弱い

ビジネスモデルの構築やノウハウの蓄積、特許化や標準化の推進など事業化・実用化に向けた取組が行われているが、戦略的な取り組みが十分とは言えない。